



## 平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 前田工織株式会社

上場取引所 東

コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/mdk>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 平成30年5月2日

配当支払開始予定日

平成30年5月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年9月21日～平成30年3月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	17,069	6.0	2,418	19.8	2,443	15.5	1,732	14.0
29年9月期第2四半期	16,107	7.8	2,019	1.8	2,115	6.8	1,519	5.7

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 1,788百万円 (8.2%) 29年9月期第2四半期 1,652百万円 (18.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	53.74	53.69
29年9月期第2四半期	47.13	47.10

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	38,195	28,143	73.5
29年9月期	36,519	26,598	72.7

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 28,071百万円 29年9月期 26,540百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		8.00		8.00	16.00
30年9月期		8.00			
30年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年9月期の期末及び合計の配当金は未定であります。

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年9月21日～平成30年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	34,000	8.8	4,400	8.2	4,400	4.8	3,270	5.2	101.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	32,236,300 株	29年9月期	32,236,300 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	2,355 株	29年9月期	2,263 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	32,233,967 株	29年9月期2Q	32,234,007 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善による人手不足や原材料価格・運送コストの上昇が懸念される一方で、企業収益の改善により設備投資に持ち直しがみられ、賃上げにも加速の兆しが出てきており、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の政策運営や新興国経済の先行き、地政学的リスク等が株式・金利・為替の市場価格に与える影響に注視する必要があります。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年に向けた企業メッセージとして「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「人材育成」、「海外事業」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベーティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行うことにいたしました。今後、健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

なお、創業100年以上の企業を対象とする、地域社会や地域経済の発展に寄与する長寿企業を顕彰する「100年企業顕彰」（主催：100年経営の会）において、当社は「100年経営大賞福井県知事賞」を受賞しました。また、業績や経営手腕ではなく社会的責任を果たす企業姿勢を客観的に評価し表彰する「日本でいちばん大切にしたい会社」（主催：人を大切にする経営学会）において、当社は「審査委員会特別賞」を受賞しました。これらの受賞を励みとし、今後とも企業価値向上に一層取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は17,069百万円（前年同期比6.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,418百万円（同19.8%増）、経常利益は2,443百万円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,732百万円（同14.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### (ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事業においては、当社の盛土補強材や排水材、森林保全製品、景観資材等の売上が順調に推移いたしました。これら製品の生産面では、原材料の値上がりや運送コストが重荷となる一方で、主要な製造拠点である福井本社における豪雪の影響は限定的で、製造・出荷とも順調に回復いたしました。不織布関連の製品については、産業資材、自動車資材等で使用されるスパンボンド（連続長繊維不織布）の受注が大幅に増加したことから、引き続き好調に推移しました。なお、斜面防災製品では、地山のすべりや法面の崩壊を抑止するアンカー工法に用いる受圧板を新たに開発し、上市しました。当製品は、軽量のアルミ合金を材料とし、フレーム形状であるため、人力運搬を容易にするなど施工の省力化が図れるほか、維持管理をする上でも強度と耐久性に優れています。また、素材のアルミ合金は無害であるため、環境的に優れており、受圧板の開口孔も大きいことから、法面全体の緑化も可能となります。今後も斜面及び法面の安定化や環境保全を目指した技術開発を進めてまいります。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、獣害防止柵や酪農用品における粗利率の改善、園芸用ハウスの受注回復等により、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、大型案件の受注が奏功し、売上・利益とも前年同期を大幅に上回る結果となりました。

海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充や生産性の改善により売上・利益ともに大幅に伸長しました。同社第2工場の稼働による生産能力の拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.との業務提携を有効活用することで、海外販売網の拡大を図っております。

当事業の売上高は11,620百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は2,012百万円（同15.1%増）となりました。

## (インダストリーインフラ事業)

子会社の未来コーセン株式会社では、原材料コストの一部で価格転嫁が遅れたものの、主力商品であるハードディスクや複写機等の精密機器製造向けワイピングクロスにおいて、高性能ワイピングクロスDTM50等の自社販売が引き続き好調であり、受託生産事業の貢献もあり、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

当事業の売上高は1,106百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は198百万円（同0.8%増）となりました。

## (ヒューマンインフラ事業)

ヒューマンインフラ事業では、アルミ鍛造ホイールを製造する子会社のBBSジャパン株式会社において、自動車メーカー向けOEM供給が順調に推移したほか、利益率の高いアフター市場向け製品も国内外で好調に推移した結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

なお、千葉県の幕張メッセで開催された世界最大のカスタムカーイベント「東京オートサロン2018」の出展では、F-1やSUPER GTで培った鍛造レーシングホイール、SUV向けの新モデル「RE-X」、期間限定モデル「LM/LM-R 2018 limited edition」が注目されたほか、AR（拡張現実）による来場者のレーシングドライバー仮想体験コーナーが好評を博しました。今後も、各種イベント・サービスを積極的に展開することでブランドロイヤルティの向上を図り、販売強化に取り組んでまいります。

当事業の売上高は4,342百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は656百万円（同31.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,675百万円増加し38,195百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,276百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が357百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,381百万円、電子記録債権が171百万円、仕掛品が115百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて399百万円増加いたしました。これは、無形固定資産が171百万円減少したものの、有形固定資産が486百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し10,051百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて248百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が107百万円減少したものの、電子記録債務が497百万円、未払法人税等が148百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて117百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,544百万円増加し28,143百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,474百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加（前期末比0.7%増）し、7,091百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,680百万円（前年同期は2,132百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,433百万円、減価償却費711百万円、たな卸資産の減少額239百万円、仕入債務の増加額379百万円等の収入と、売上債権の増加額1,544百万円、法人税等の支払額470百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,304百万円（前年同期は534百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻40百万円等の収入と、有形固定資産の取得1,193百万円、関係会社出資金の払戻100百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは368百万円（前年同期は432百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済110百万円、配当金の支払額258百万円等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2017年11月2日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,112,790	7,161,339
受取手形及び売掛金	7,625,419	9,006,467
電子記録債権	1,816,655	1,988,306
商品及び製品	3,583,213	3,226,175
仕掛品	782,039	897,519
原材料及び貯蔵品	1,803,831	1,832,872
繰延税金資産	600,302	538,826
その他	239,641	188,145
貸倒引当金	△1,801	△1,493
流動資産合計	23,562,092	24,838,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,790,440	6,892,916
減価償却累計額	△3,973,140	△4,081,712
建物及び構築物(純額)	2,817,300	2,811,204
機械装置及び運搬具	8,407,010	8,522,382
減価償却累計額	△5,494,478	△5,833,869
機械装置及び運搬具(純額)	2,912,532	2,688,513
土地	3,283,501	3,640,945
建設仮勘定	204,129	435,750
その他	2,111,556	2,361,371
減価償却累計額	△1,795,414	△1,918,132
その他(純額)	316,142	443,238
有形固定資産合計	9,533,606	10,019,652
無形固定資産		
のれん	778,006	656,387
ソフトウェア	157,481	154,883
ソフトウェア仮勘定	220	-
商標権	799,595	776,618
技術資産	237,416	218,916
その他	367,420	361,400
無形固定資産合計	2,340,140	2,168,205
投資その他の資産		
投資有価証券	339,520	310,955
繰延税金資産	335,579	339,528
その他	408,572	518,933
投資その他の資産合計	1,083,671	1,169,417
固定資産合計	12,957,418	13,357,276
資産合計	36,519,510	38,195,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,586,322	1,478,622
電子記録債務	1,774,186	2,271,844
1年内返済予定の長期借入金	220,004	220,004
未払金	1,228,837	1,178,031
未払法人税等	550,696	699,025
賞与引当金	406,067	431,471
設備関係支払手形	85,665	59,470
その他	554,761	317,018
流動負債合計	6,406,541	6,655,488
固定負債		
長期借入金	1,356,658	1,246,656
長期末払金	637,045	630,129
繰延税金負債	477,040	459,923
役員退職慰労引当金	24,192	26,888
退職給付に係る負債	978,252	991,481
その他	41,000	41,200
固定負債合計	3,514,188	3,396,278
負債合計	9,920,730	10,051,767
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,442,152	3,442,152
資本剰余金	3,401,780	3,401,780
利益剰余金	19,714,464	21,188,913
自己株式	△876	△1,062
株主資本合計	26,557,520	28,031,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,058	36,142
繰延ヘッジ損益	△14,132	△6,267
為替換算調整勘定	△23,956	41,183
退職給付に係る調整累計額	△37,939	△31,692
その他の包括利益累計額合計	△16,970	39,365
新株予約権	58,231	72,520
純資産合計	26,598,780	28,143,669
負債純資産合計	36,519,510	38,195,436



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2018年3月20日)
売上高	16,107,706	17,069,074
売上原価	10,281,031	10,709,943
売上総利益	5,826,674	6,359,130
販売費及び一般管理費	3,807,434	3,940,519
営業利益	2,019,240	2,418,611
営業外収益		
受取利息	664	65
受取配当金	6,087	517
為替差益	65,377	5,992
固定資産売却益	268	1
その他	48,999	35,101
営業外収益合計	121,397	41,677
営業外費用		
支払利息	4,520	3,681
固定資産売却損	12,608	1
固定資産除却損	7,419	11,033
その他	972	1,601
営業外費用合計	25,520	16,316
経常利益	2,115,117	2,443,972
特別利益		
補助金収入	8,455	-
特別利益合計	8,455	-
特別損失		
臨時損失	-	10,596
特別損失合計	-	10,596
税金等調整前四半期純利益	2,123,572	2,433,375
法人税、住民税及び事業税	561,659	659,500
法人税等調整額	42,791	41,554
法人税等合計	604,451	701,054
四半期純利益	1,519,121	1,732,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,519,121	1,732,321

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2018年3月20日)
四半期純利益	1,519,121	1,732,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,468	△22,915
繰延ヘッジ損益	-	7,864
為替換算調整勘定	112,883	65,140
退職給付に係る調整額	6,351	6,247
その他の包括利益合計	133,704	56,336
四半期包括利益	1,652,825	1,788,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,652,825	1,788,657

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2018年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,123,572	2,433,375
減価償却費	665,797	711,363
のれん償却額	126,430	121,618
株式報酬費用	12,182	14,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,982	△376
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,450	2,696
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,692	22,213
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,405	25,403
受取利息及び受取配当金	△6,752	△583
支払利息	4,520	3,681
為替差損益(△は益)	4,105	△25,102
補助金収入	△8,455	-
臨時損失	-	10,596
売上債権の増減額(△は増加)	△1,189,322	△1,544,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	216,418	239,355
仕入債務の増減額(△は減少)	552,579	379,028
その他	102,749	△239,087
小計	2,612,580	2,153,999
利息及び配当金の受取額	6,753	584
利息の支払額	△5,031	△3,704
補助金の受取額	1,562	-
法人税等の支払額	△483,723	△470,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132,142	1,680,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△42,120	△40,121
定期預金の払戻による収入	52,118	40,120
有形固定資産の取得による支出	△554,834	△1,193,573
有形固定資産の売却による収入	11,502	518
無形固定資産の取得による支出	△36,605	△7,542
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△2,403
投資有価証券の清算による収入	28,503	-
関係会社出資金の払込による支出	-	△100,000
出資金の払込による支出	-	△1,000
保険積立金の積立による支出	△4,953	△4,709
保険積立金の解約による収入	574	4,179
貸付金の回収による収入	3,000	-
補助金の受取額	6,893	-
その他	3,623	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,699	△1,304,530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△110,002	△110,002
配当金の支払額	△322,491	△258,292
その他	5	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,487	△368,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,833	41,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,196,789	48,548
現金及び現金同等物の期首残高	4,358,576	7,042,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,555,366	7,091,200

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、前田工織キャピタル合同会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,982,048	1,075,096	4,050,560	16,107,706	-	16,107,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	762	598	-	1,361	△1,361	-
計	10,982,811	1,075,695	4,050,560	16,109,067	△1,361	16,107,706
セグメント利益	1,748,765	197,167	499,212	2,445,144	△425,904	2,019,240

(注) 1. セグメント利益の調整額△425,904千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年9月21日 至 2018年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,620,907	1,106,050	4,342,116	17,069,074	-	17,069,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,215	86	-	1,301	△1,301	-
計	11,622,122	1,106,137	4,342,116	17,070,376	△1,301	17,069,074
セグメント利益	2,012,534	198,694	656,145	2,867,374	△448,762	2,418,611

(注) 1. セグメント利益の調整額△448,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。